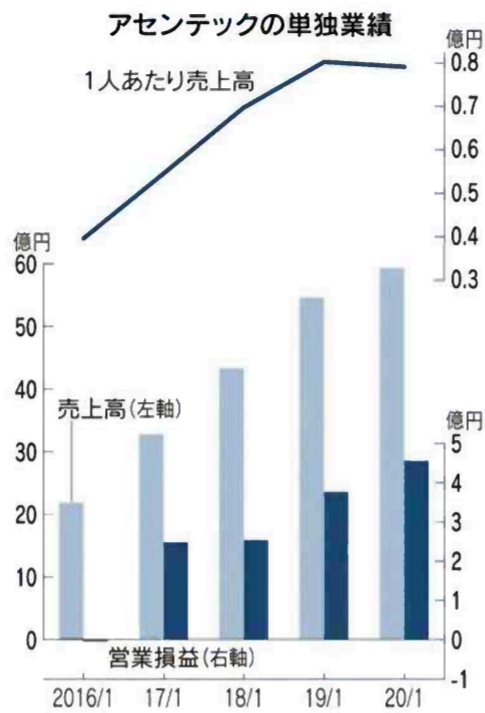


資産効率を高めて稼いでいる企業

順位	社名	業容	3年平均総資産回転率	売上高
1	アセンテック	ネットワーク構築	2.45回	59.3億円
2	きちりホールディングス	飲食店経営	2.17	99.1
3	ニーズウェル	システム開発	2.17	55.1
4	アルトナー	技術者派遣	2.12	70.0
5	エスケイジャパン	キャラクター商品の企画・製造	2.06	66.0
6	ブレインパッド	データ分析に基づく経営改善支援	1.83	56.7
7	and factory	漫画アプリの開発受託	1.83	39.1
8	東京一番フーズ	飲食店経営	1.80	46.1
9	クロスキャット	システム開発	1.77	96.7
10	イーソル	自動車向けOS開発	1.75	96.4
11	エル・ティー・エス	コンサルティング	1.74	37.9
12	セグエグループ	システム開発	1.70	96.4
13	ランドコンピュータ	システム開発	1.69	90.9
14	イー・ガーディアン	ネットの投稿監視	1.69	65.3
15	フィックスターズ	システムの処理速度向上	1.69	69.6
16	東海ソフト	システム開発	1.58	67.3
17	CDG	マーケティング分析	1.54	99.3
18	シンシア	コンタクトレンズメーカー	1.49	43.6
19	トビラシステムズ	迷惑電話防止システム	1.48	9.8
20	インソース	研修サービス	1.45	56.0
21	オプティム	システム開発	1.43	67.2
22	ソフトブレン	営業支援システムの提供	1.43	98.9
23	リブセンス	求人情報サイト	1.42	61.8
24	ダブルスタンダード	ビッグデータ解析	1.39	36.6
25	ティーライフ	健康茶販売	1.38	92.8

資産効率高い中堅企業

# DXや業務改善追い風



「リモートワークに向けシステム環境を見直した」。アセンテックには、企業や自治体からの問い合わせが絶えない。新型コロナウイルスの感染拡大で在宅勤務が広がるが、本格的な導入には大人数が外部で仕事をしても遅延などがなく、情報漏洩も起こさないような対策が不可欠。そのため仮想デスクトップの関連商品やサービスへの引き合いが強まっている。そんな中で伸びているのが、台湾の宏達国際電子（HTC）の創業者が立ち上げたエトラストと共同開発したサーバー商品「リモートPCアレイ」だ。

## 1位 アセンテック

一般的にサーバーは複数の利用者が機能を分け合って利用するため、負荷がかかる動作が重くなる。解



拡張性の高い「リモートPCアレイ」の引き合いが強まっている。

消すにはサーバーや制御プログラム自体を更新する必要があり、膨大な費用がかかる。これに対してPCアレイはシステムの設計がシンプルで、利用が増えれば、カートリッジを追加して機能を向上させることができ、拡張性が高い。ソフトやハードの管理で専門エンジニアも不要で導入にかかる時間も短い。コ



「仮想化」すればデータを端末に残さずに済み、情報漏洩などを防げる（アセンテックのオフィス）

ストも安い。クラウド型のレンタルサーバーが利用される1人当たりの1カ月の利用料金は5千〜6千円程度なのに対し、PCアレイは保守などのコストも含めて1人10万円の初期費用しかかからない。1年半以上使えば割安になる計算だ。

アセンテックはIBM出身の佐藤社長が2009年に創業した。仮想デスクトップ専業で、NTTデータなど開発大手向けの売上高も大きい。従業員の半数近くがエンジニアで、アプリ

リモート会議の増加や動画共有などで負荷が強まっているため、5月には処理能力を1.7倍に高めた「50/100」の上位モデルを発表。一方で在宅勤務が一般的ではなかった中小企業でも需要が高まる中、少数のユーザーも用意した。佐藤社長は「多くの企業がリモート関連のシステムに参入する中、簡便でコスト面でも優位に立つ商品が必要だ」と話す。

アセンテックはIBM出身の佐藤社長が2009年に創業した。仮想デスクトップ専業で、NTTデータなど開発大手向けの売上高も大きい。従業員の半数近くがエンジニアで、アプリ

# 「仮想化」専業、高い商品力

日本経済新聞社が中堅上場企業「NEXT1000」の直近3年間の総資産回転率をランキングしたところ、リモート関連機器や業務改善ソフトウェアの開発企業などが上位に入った。1位は自宅の端末で職場と同じ作業ができる「仮想デスクトップ」の関連機器を手掛けるアセンテック。高い商品力で売り上げを伸ばし、在庫を抱えずに効率的な経営を実現している。

調査概要 直近決算期の売上高が100億円以下の企業（金融・TOKYO PRO Market 上場企業を除く）974社のうち、3年間の総資産回転率を比較できる企業が対象。回転率は売上高を総資産（期中平均）で割って算出。直近決算で回転率が過去5年で比較できるピーク時から1以上悪化、最終赤字の企業は除いた。データは7月21日時点

## 11位 エル・ティー・エス 業務改善をコンサル

エル・ティー・エスは領収書の入力や出退勤管理など、事務作業を自動化するシステムの導入支援を手掛ける。システムの受託開発だけでなく、組織の業務改善のコンサルティンクも請け負う。例えば、顧客データや販売システムなどが、担当部署ごとにバラバラになっている企業は少なくない。エル・ティー・エスは顧客企業の業務全体を見渡した上で、改善のためにどんなシステムが必要か提案する。昨年、IT（情報技術）企業の買収でエンジニアを増やし、システム開発を外注から内製に移行させた。2020年12月期の連結営業利益は前期比30%増の4億円を見込む。デジタルトランスフォーメーション（DX）の追い風を受けて受注が増加。株価は今年6月に上場来高値を更新した。



エル・ティー・エスは3月からほぼ全ての社内ミーティングをオンライン化した

## 9位 クロスキャット 開発ノウハウ 組織で蓄積

クロスキャットはシステムの受託開発を手がける。顧客は高いセキュリティが求められる企業や団体が多く、銀行や保険会社、公共機関などが7割を占めている。組織プロセスの成熟度を示す評価基準「CMMI」を全社でレベル3、一部部門で最高のレベル5を取得。受託開発はマンパワーに頼ることが多いが「組織として蓄積してきたシステム開発のノウハウを生かし、効率的に売り上げを伸ばしている」（井上貴功社長）。

新型コロナウイルス禍で営業活動が制約され従来型の受託開発は案件獲得が難しくなり、デジタルトランスフォーメーション（DX）支援サービスに力を入れる。在宅勤務する顧客企業の社員の業務を見える化するなど、コロナ禍で普及したテレワークの課題解決に取り組む。

## 3位 ニーズウェル 保険向け顧客管理に強み

ニーズウェルの主力事業は保険会社向けのシステムの開発だ。受託領域は契約者向け資料請求や、代理店が使う顧客管理のシステムなど幅広い。現在は保険などの金融機関向けのシステムの受託開発の売上高が全体の半分程度を占める。ウィズコロナではソリューションビジネスに商機を見いだす。同事業は3年前から始め、他社のシステムを組み合わせて最適なプランを提案する。例えば、帳簿のデータ入力効率化では、社員がパソコンにデータを打ち込まず帳簿をスキャンする。従来だと読み取りが不正確なときがあったが、同社は他社製の人工知能（AI）を使って精度を高められるノウハウを持つ。働き方を改善したい企業への販売が増え、総資産回転率を高めた。直近では独自のAIも開発した。